

未収金残高目標との比較(主要債権別)

(単位:千円)

債権名	所属	令和元年度末 未収金残高	令和2年度末 未収金残高目標	令和2年度末 未収金残高見込	令和元年度末～ 令和2年度末 △削減額	目標額との比較
		A	B	C	C-A	C-B
国 民 健 康 保 険 料	福祉局	12,474,603	11,828,163	11,107,678	△ 1,366,925	△ 720,485
市 税	財政局	10,067,530	34,483,675	19,889,862	9,822,332	△ 14,593,813
(うち徴収猶予の特例分)			(18,143,316)	(10,105,471)		(△ 8,037,845)
生 活 保 護 費 返 還 金	福祉局	8,781,117	9,097,827	8,902,874	121,757	△ 194,953
介 護 保 険 料	福祉局	1,823,452	1,822,836	1,728,360	△ 95,092	△ 94,476
住 宅 使 用 料	都市整備局	438,823	507,918	387,221	△ 51,602	△ 120,697
保 育 所 保 育 料	こども青少年局	246,254	319,330	208,812	△ 37,442	△ 110,518
そ の 他 債 権	—	5,837,271	5,461,499	5,640,660	△ 196,611	179,161
合 計	—	39,669,050	63,521,248	47,865,467	8,196,417	△ 15,655,781

【 内 訳 】

一 般 会 計	23,009,697	47,607,577	32,729,992	9,720,295	△ 14,877,585
特 別 会 計	16,659,353	15,913,671	15,135,475	△ 1,523,878	△ 778,196

未収金残高目標との比較(その他主要債権別)

(単位:千円)

債権名	所属	令和元年度末 未収金残高 A	令和2年度末 未収金残高目標 B	令和2年度末 未収金残高見込 C	令和元年度末～ 令和2年度末 △削減額 C-A	目標額との比較 C-B
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	危機管理室	95,492	86,192	74,776	△ 20,716	△ 11,416
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	福祉局	462,869	427,173	448,916	△ 13,953	21,743
生 活 保 護 法 指 定 金 医 療 機 関 等 返 還 金		154,751	152,107	145,322	△ 9,429	△ 6,785
国 民 健 康 保 険 料 (不 現 住)		281,236	267,889	237,171	△ 44,065	△ 30,718
国 民 健 康 保 険 給 付 費 金 返 還		306,885	309,554	319,984	13,099	10,430
介 護 保 険 給 付 費 不 正 ・ 不 当 利 得 返 還 金 及 び 加 算 金		135,983	132,252	154,064	18,081	21,812
大 学 奨 学 費 貸 付 金 入 返 還 金 収 入		34,320	29,800	33,300	△ 1,020	3,500
居 宅 介 護 給 付 費 返 還 金 (居 宅 生 活 支 援 費 返 還 金)		65,752	64,334	64,474	△ 1,278	140
土 地 賃 貸 料	契約管財局	61,636	64,768	61,827	191	△ 2,941
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 金	こども青少年局	676,207	666,894	655,181	△ 21,026	△ 11,713
児 童 扶 養 手 当 返 還 金		190,429	182,586	195,131	4,702	12,545
児 童 福 祉 施 設 徴 収 金		86,819	89,807	84,447	△ 2,372	△ 5,360
霊 園 手 数 料	環境局	13,398	11,686	14,351	953	2,665
不 正 入 居 等 損 害 金 (市 営 住 宅)	都市整備局	1,095,822	1,074,510	994,349	△ 101,473	△ 80,161
下 水 道 使 用 料	建設局	206,963	238,807	199,398	△ 7,565	△ 39,409
土 地 賃 貸 料 (一 般 会 計)	大阪港湾局	157,494	150,793	151,371	△ 6,123	578
土 地 賃 貸 料 相 当 損 害 金 等		140,129	102,897	108,402	△ 31,727	5,505
給 水 料	水道局	149,979	164,836	181,817	31,838	16,981
学 校 給 食 費	教育委員会 事務局	189,694	122,935	151,785	△ 37,909	28,850
高 等 学 校 等 奨 学 金 貸 付 金 返 還 金		50,158	37,962	51,213	1,055	13,251

未収金残高目標との比較(所属別)

(単位:千円)

所 属	令和元年度末 未収金残高	令和2年度末 未収金残高目標	令和2年度末 未収金残高見込	令和元年度末～ 令和2年度末 △削減額	目標額との比較
	A	B	C	C-A	C-B
人 事 室	1,850	1,848	1,850	0	2
区 役 所	1,784	1,043	9,158	7,374	8,115
危 機 管 理 室	95,492	86,192	74,776	△ 20,716	△ 11,416
経 済 戦 略 局	118,104	106,118	114,427	△ 3,677	8,309
中 央 卸 売 市 場	13,066	11,293	14,579	1,513	3,286
市 民 局	428	75	928	500	853
財 政 局	10,068,532	34,483,677	19,890,679	9,822,147	△ 14,592,998
(う ち 徴 収 猶 予 の 特 例 分)		(18,143,316)	(10,105,471)		(△ 8,037,845)
契 約 管 財 局	64,208	64,768	64,399	191	△ 369
都 市 計 画 局	1,857	0	1,733	△ 124	1,733
福 祉 局	25,237,319	24,780,498	23,895,086	△ 1,342,233	△ 885,412
健 康 局	58,856	58,675	66,989	8,133	8,314
こ ど も 青 少 年 局	1,302,683	1,355,744	1,248,872	△ 53,811	△ 106,872
環 境 局	17,436	14,627	18,762	1,326	4,135
都 市 整 備 局	1,585,982	1,630,046	1,426,629	△ 159,353	△ 203,417
建 設 局	237,165	252,853	244,501	7,336	△ 8,352
大 阪 港 湾 局	335,462	265,389	295,091	△ 40,371	29,702
消 防 局	644	643	643	△ 1	0
水 道 局	207,067	169,544	203,040	△ 4,027	33,496
教 育 委 員 会 事 務 局	321,115	238,215	279,210	△ 41,905	40,995
市 会 事 務 局	0	0	14,115	14,115	14,115
合 計	39,669,050	63,521,248	47,865,467	8,196,417	△ 15,655,781

（２）目標達成のための重点取組事項の実施状況（昨年度の市債権回収対策会議で設定）

取組１：強制徴収できる公債権については、財産調査（給与・預金等）を強化し、納付能力があるすべての滞納者に対して滞納処分を徹底。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた債務者に対しては、徴収猶予の特例等により、適切に債権管理を実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を注視しつつ、適切な債権管理を行うとともに、財産調査を踏まえ、滞納処分を着実に実施した。

また、市債権回収対策室において、各債権所管の滞納処分に関する徴収ノウハウの共有と向上を図るため、徴収担当者の人材育成の一環として OJT 研修（法的知識及び財産差押などの実務の習得）を実施した。

○強制徴収できる公債権の差押（令和２年度：20,067 件 【前年度実績：30,306 件】）

主な債権の差押実施状況(件数)		
債権名	令和2年度	令和元年度
市税	15,440	20,745
国民健康保険料	3,655	8,084
介護保険料	549	656
後期高齢者医療保険料	302	338

⇒OJT研修の実施

令和２年度 のべ10 所属参加【前年度実績：のべ8 所属参加】

取組 2：私債権及び強制徴収できない公債権については、預金、給与収入等を有するなど納付能力がある滞納者に対して、支払督促をはじめとする厳正な法的手続きを実施。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた債務者に対しては、履行延期の特約等により、適切に債権管理を実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を注視しつつ、適切な債権管理を行うとともに、財産調査を踏まえ、厳正な法的手続きを実施した。

以前から法的手続きを実施している債権所管では着実に取組が進んでおり、また、その他の債権所管においても、市債権回収対策室の弁護士資格を有する債権管理・回収アドバイザーによる事案相談等を活用し、新たな法的手続きの検討を進めている。

○法的手続きの実施（強制徴収公債権は除く。）

（令和 2 年度：10 債権 570 件【前年度実績：10 債権 1,226 件】）

主な債権の法的手続き実施状況(件数)		
債権名	令和2年度	令和元年度
住宅使用料	316	578
不正入居等損害金	202	389
市営住宅附帯駐車場使用料	30	64

⇒債権管理・回収アドバイザーによる事案相談の実施

令和 2 年度 相談件数 202 件【前年度実績 168 件】

取組 3：私債権及び強制徴収できない公債権について、債務者の状況を精査し、回収不能な債権については、債権放棄をはじめとする適正な未収債権の整理を実施

複数の債権について、各債権所管が債務者の状況を精査したうえで、回収不能な債権については、速やかに債権放棄を実施した。

また、市債権回収対策室では、未収金ヒアリングにおいて、未収債権の整理状況を確認するとともに、債権管理・回収アドバイザーにより適正な未収債権の整理に向けたアドバイスを実施した。

○債権放棄の実施

（令和 2 年度 23 案件 271,017 千円【前年度実績：15 案件 114,759 千円】）

※当該年度中に議決、報告があったものを集計

取組 4：令和 2 年度中に時効を迎える債権については、行方不明等により不可能な場合を除き、債務承認書、分納誓約書の取得など、時効更新のために最大限取組を実施。やむを得ず、時効更新を行えない場合は、財産調査を行い、滞納処分の執行停止又は徴収停止を実施

行方不明等により不可能な場合を除き、債務承認書、分納誓約書の取得など、時効更新のために最大限取組を実施した。時効更新を行えない場合においても、財産調査に基づき、滞納処分の執行停止又は徴収停止の取組を実施した。

（滞納者一人あたりの滞納金額が 10 万円以上の債権における直近の取組状況については、P19 記載のとおり）

取組 5：口座振替勧奨等による納期内納付促進の取組によって新規未収金の発生を抑制

ほとんどの債権で口座振替やコンビニ収納を実施しており、また、クレジットカード払いや Pay 払いなど利便性を考慮した複数の方法による支払手段の多様化も図っている。

○主要債権の口座振替収納の普及率

	令和2年度末の状況	令和元年度末の状況
国民健康保険料	49.5%	49.1%
市税	23.9%	24.4%
生活保護費返還金	34.7%	40.9%
介護保険料	54.1%	52.8%
住宅使用料	66.0%	66.0%
保育所保育料	94.5%	91.4%

（３）消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理の徹底について

（２）の重点取組事項の実施を徹底させる一環として、各所属に対し、令和２年度中に消滅時効期間を経過する予定の債権で、滞納者一人あたりの滞納金額が 10 万円以上の債権について、四半期ごとに滞納者数・金額の把握及び対応状況の追跡調査を実施し、取組の進捗管理、認識共有を図るとともに、進捗状況が思わしくない債権所管に対する指導を徹底した。

令和2年4月1日～令和3年3月31日に消滅時効期間を経過する予定の債権対応状況

	対象債権 総額	①債務承認により、 時効更新した債権金額 (完納分を含む)	②法的手続により、 時効更新した債権金額	③滞納処分の停止又は 徴収停止の決議を行った 債権金額	④ ①～③以外の状況にある 債権金額 (破産免責決定を受けた 債権を含む)
1回目調査 (令和2年7月末時点)	約45億円	約4億円	約0.2億円	約4億円	約37億円
↓					
4回目調査 (令和3年3月末時点)	約45億円	約8億円	約0.6億円	約5億円	約32億円
約 13 億円					

対象債権総額約 45 億円のうち①～③の計約 13 億円について、債務承認や法的手続きにより時効更新がなされ、また、滞納処分の停止又は徴収停止の決議を行うなど、適切な手続きを実施した。【前年度実績：約 42 億円のうち約 16 億円について適切な手続きを実施】

なお、残余の約 32 億円についても、その大半が財産調査を終えているが滞納者との面会が果たせないまま時効期間を経過してしまった債権や破産免責決定を受けている債権など、明確な理由があるものである。